

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1015	事業名	観光総務事業			
所属名	観光コンベンション局 観光振興課		評価責任者	観光振興課長 鈴木 太郎		
			作成責任者	季村 颯真	ダイヤルイン	052-954-6134
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客の誘致		
事業目的	観光コンベンション局の人件費及び研修旅費等に関する事務を行うことにより、観光振興行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.60人 (0人)	8.60人 (0人)	8.60人 (0人)	7.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	84,401 千円	94,886 千円	109,233 千円	91,322 千円
		事業費(b)	9,804 千円	10,186 千円	2,682 千円	3,075 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	94,205 千円	105,072 千円	111,915 千円	94,397 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1,075 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		94,163 千円	104,973 千円	110,710 千円	94,302 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	観光コンベンション局の人件費及び研修旅費等に関する事務を行う。 1 管理事務費:9,804円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	—	
		1	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	16円 (実績)
				最終目標		
		2		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		3		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	最終目標					
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、管理事務費の増等により、5年度13円に比べ3円増加した。				
課題	効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。					
今後の方向性	より効率的で適正な事業の執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1053	事業名	愛知県国際展示場管理運営事業			
所属名	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課 国際展示場室		評価責任者	国際展示場室長 上田 茂		
			作成責任者	渡邊 佑哉	ダイヤルイン	052-954-6856
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客誘客とイベント・コンベンション等の誘致		
事業目的	愛知県国際展示場で開催される展示会・催事等を通じ、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、本県産業基盤の強化を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県国際展示場条例、愛知県国際展示場管理規則、愛知県国際展示場の使用料の細目料金等に関する告示					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.80人 (0人)	9.80人 (0人)	9.80人 (0人)	9.80人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	115,807 千円	96,030 千円	95,926 千円	95,609 千円
		事業費(b)	76,943 千円	123,589 千円	102,560 千円	24,793 千円
		公債費(c)	2,205,282 千円	2,223,069 千円	2,222,425 千円	2,239,863 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,398,032 千円	2,442,688 千円	2,420,911 千円	2,360,264 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	2,462 千円	2,462 千円
	経費のうち、一般財源等		2,398,032 千円	2,442,688 千円	2,407,937 千円	2,352,305 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		愛知県国際展示場の管理運営 1 管理運営事業費:76,943千円(コンセッション事業運営支援業務費 19,884千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
			最終目標	月1回報告		
		1	運営体制監理 (モニタリングの実施)	7年度	月1回報告	月1回報告 (見込)
			6年度	月1回報告	月1回報告 (実績)	
			最終目標	年1回開催		
		2	運営体制監理 (第三者機関による会議の開催)	7年度	年1回開催	年1回開催 (見込)
			6年度	年1回開催	年1回開催 (実績)	
			最終目標	—		
		3	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
			6年度	—	243円 (実績)	
			最終目標			
		4		7年度		(見込)
			6年度		(実績)	
			最終目標			
	5		7年度		(見込)	
		6年度		(実績)		
		最終目標				
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:展示場の運営においてガバナンス維持が欠かせないため) ・モニタリング基本計画及びモニタリング実施計画に基づき、目標どおり月1回モニタリングを実施した。 ・モニタリング基本計画に基づき、目標どおり年1回の第三者機関による会議を開催した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、負担金等が増加したこと等により5年度235円に比べ、8円増加した。				
課題	施設のより一層の利用促進により、収益性を向上させる必要がある。					
今後の方向性	引き続き、適切なガバナンス体制を維持し、コスト削減と利用促進を図りながら運営を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1140	事業名	観光振興事業				
所属名	観光コンベンション局 観光振興課		評価責任者	観光振興課長 鈴木 太郎			
			作成責任者	季村 颯真	ダイヤルイン	052-954-6134	
政策名	内外交流の拡大			施策名	観光客の誘致		
事業目的	観光振興によって地域が持つ可能性と潜在力を引き出し、多面的に愛知の成長を加速させ、魅力ある地域社会の実現及び県民生活の向上に寄与						
根拠法令・計画等	観光立国推進基本法、愛知県観光振興基本条例(平成20年10月14日条例第48号)、あいち観光戦略2024－2026						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.80人 (0人)	17.80人 (0人)	17.80人 (0人)	17.80人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	168,697 千円	178,000 千円	171,101 千円	168,206 千円	
		事業費(b)	601,529 千円	588,902 千円	579,380 千円	6,376,283 千円	
		公債費(c)	24,072 千円	35,443 千円	35,442 千円	35,816 千円	
		計(a)+(b)+(c)	794,298 千円	802,345 千円	785,922 千円	6,580,306 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,619 千円	2,025 千円	2,382 千円	2,007 千円	
経費のうち、一般財源等		746,199 千円	731,554 千円	727,051 千円	794,338 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳							
観光振興の推進のため、あいち観光戦略に基づき、国内観光事業の振興等を行う。 1 あいち観光戦略推進費:19,898千円(あいち観光戦略実態調査費:14,025千円) 2 あいち「ツウ」リズム推進事業費:5,454千円 3 観光需要平準化促進事業費:68,359千円 4 武将観光情報発信事業費:78,393千円(忍者観光創出事業費:60,193千円) 5 歴史観光推進事業費:91,751千円(大河ドラマ関連事業費:53,707千円) 6 首都圏・関西圏プロモーション推進事業費:15,042千円(愛知の観光物産展開催費:7,207千円) 7 観光地域活性化支援事業費:20,000千円(世界コスプレサミット実行委員会負担金:10,000千円) 8 観光デジタルマーケティング推進事業費:24,073千円 9 ジブリパーク周遊観光促進事業費:111,596千円 10 あいちの自然観光フェア開催費:16,870千円 11 愛知観光プラットフォーム推進事業費負担金:48,055千円 12 観光施設費等補助金:75,000千円 13 その他7事業:27,038千円							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	観光入込客数	最終目標	1億2,000万人回		
				7年度	1億2,000万人回	1億2,000万人回	(見込)
				6年度	1億2,000万人回	1億1,076万人回	(実績)
		2	経済効果(観光消費額)	最終目標	1.1兆円		
				7年度	1.1兆円	1.1兆円	(見込)
				6年度	1.1兆円	1.2兆円	(実績)
		3	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	—	(見込)
				6年度	—	100円	(実績)
		4		最終目標			
				7年度			(見込)
				6年度			(実績)
		5		最終目標			
				7年度			(見込)
				6年度			(実績)
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の余波により、観光入込客数は目標値を下回ったが、観光消費額単価の増加により、経済効果(観光消費額)は目標値を上回った。					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため) ・様々な観光振興事業の実施により、管理事業全体としては、相当程度進展があった。 ・観光入込客数は、新型コロナウイルスの余波により目標値には届かなかったものの、5年度実績1億249万人回の1.08倍に増加した。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、新型コロナウイルス感染症対策事業(観光消費喚起事業)の終了等により、5年度875円に比べ775円減少した。					
	課題	本県が有する地域資源が持つポテンシャルを十分に活かしきれていないことや、デジタルシフトの遅れ、県民の県内観光推奨意向の低迷等が挙げられる。					
	今後の方向性	「あいち観光戦略2024－2026」の4つの基本方針「高付加価値化の推進」「持続可能性の追求」「デジタル化・DXの推進」「オープンイノベーションの促進」を踏まえて、施策を立案・実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1150	事業名	国際観光コンベンション推進事業			
所属名	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課		評価責任者	国際観光コンベンション課長 澤木 徹		
			作成責任者	田中 明香里	ダイヤルイン	052-954-6373
政策名	内外交流の拡大		施策名	観光客誘客とイベント・コンベンション等の誘致		
事業目的	観光振興によって地域が持つ可能性と潜在力を引き出し、多面的に愛知の成長を加速させ、魅力ある地域社会の実現及び県民生活の向上に寄与					
根拠法令・計画等	観光立国推進基本法、愛知県観光振興基本条例(平成20年10月14日条例第48号)、あいち観光戦略2024－2026、展示会産業振興基金条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	19.20人 (0人)	20.20人 (0人)	20.20人 (0人)	18.20人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	196,270 千円	205,418 千円	203,796 千円	179,752 千円
		事業費(b)	785,935 千円	467,857 千円	566,835 千円	383,158 千円
		公債費(c)	15,479 千円	42,543 千円	42,547 千円	43,005 千円
		計(a)+(b)+(c)	997,684 千円	715,818 千円	811,781 千円	605,915 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		173 千円	173 千円	144 千円	138 千円
経費のうち、一般財源等		784,926 千円	537,422 千円	555,606 千円	504,380 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		外国人の誘客、大規模なコンベンションの誘致及び開催支援、全国通訳案内士の登録等の事業を行う。 1 国際会議等誘致推進事業費:22,001円(愛知・名古屋MICE推進協議会負担金 10,340千円) 2 国際博覧会出展参加事業費:47,169千円 3 ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費:29,005千円(情報発信強化事業費 25,433千円) 4 アジア・アジアパシフィック大会活用誘客促進事業費:66,439千円(OTA事業者と連携したプロモーション事業費 32,195千円) 5 外国人旅行者観光コンテンツ造成支援事業費:22,864千円(旅行会社向け体験型コンテンツ造成支援費 13,285千円) 6 ツーリズムEXPOジャパン推進費:107,103千円 7 AXIA EXPO開催費:20,953千円 8 愛知「発酵食文化」振興協議会負担金:39,002千円 9 高級ホテル立地促進事業費:200,519千円(事業費補助金 200,000千円) 10 展示会産業振興基金事業費:200,853千円(官民連携組織運営費負担金 144,170千円) 11 その他5事業:30,027千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	外国人観光消費額	最終目標	3,040億円	
				7年度	3,040億円	3,040億円 (見込)
				6年度	1,795億円	3,060億円 (実績)
		2	外国人来県者数	最終目標	290万人	
				7年度	273万人	273万人 (見込)
				6年度	175万人	256万人 (実績)
		3	国際会議開催件数	最終目標	260件	
				7年度	202件	202件 (見込)
				6年度	173件	69件 (実績)
		4	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				7年度	-	- (見込)
				6年度	-	77円 (実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
外部要因等	令和6年の年間の訪日外客数は36,869,900人で、過去最高を更新した。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:管理事業全体を評価するのに最適であるため。) ・主な指標の達成率が120%以上、その他の指標の平均達成率が80%以上で、管理事業全体としては概ね目標に近い実績を示している。目標を達成しなかった国際会議開催件数は、未だ新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったが、順調に回復を続けていることから、今後現行の取組を継続した場合、相当な時間を要せずに目標達成が可能と判断し、C評価とした。					
コスト指標の増減分析	令和6年度の県民あたりコストは、令和5年度と同額の77円であった。					
課題	令和4年10月の入国制限緩和以降、訪日外国人旅行者数は継続的に増加している。本県への外国人来県者数も増加傾向にあるが、全国的な伸びと比較すると同水準には達していない。このため、さらなる誘客を図るには、積極的かつ戦略的なプロモーションを実施する必要がある。					
今後の方向性	アジア市場を主要なターゲットとするほか、欧米豪市場もターゲットとし、訪日外国人旅行者数の急激な増加を見込み、訪日需要を取り込むための事業を積極的に実施していく。受入環境の整備についても引き続き、取組を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	1160	事業名	犬山国際ユースホステル管理運営委託事業			
所属名	観光コンベンション局 観光振興課	評価責任者	観光振興課長 鈴木 太郎			
		作成責任者	阿部 美保	ダイヤルイン	052-954-6854	
政策名	内外交流の拡大		施策名	犬山国際ユースホステルの管理運営		
事業目的	県内及び県外からの観光客等、施設利用者の利便の一層の向上を図るとともに、施設の適切な管理運営を図る。					
根拠法令・計画等	愛知県観光施設条例(昭和39年3月27日条例21号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	0.60人(0人)	0.60人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	5,888 千円	5,879 千円	5,676 千円	5,485 千円
		事業費(b)	14,040 千円	6,170 千円	6,170 千円	6,500 千円
		公債費(c)	0 千円	11,868 千円	11,868 千円	27,248 千円
		計(a)+(b)+(c)	19,928 千円	23,917 千円	23,714 千円	39,233 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		455 千円	467 千円	468 千円	468 千円
経費のうち、一般財源等		19,473 千円	23,450 千円	23,247 千円	38,765 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	国内外からの観光旅行者等のレクリエーションの場として利用されている県営観光施設「犬山国際ユースホステル」について、指定管理者制度を導入し、円滑で効率的な管理運営を行う。 ○指定管理者:(一財)日本国際ユースホステル協会〈公募により選定〉 ○指定期間:令和5年度～令和9年度 1 管理運営委託費:6,264千円 (モニタリング会議開催費94千円、犬山国際ユースホステル指定管理料6,170千円) 2 施設設備整備費:7,776千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	施設利用率 (宿泊者数／定員総数)	最終目標	32.5%	
				7年度	30.8%	30.8% (見込)
				6年度	30.1%	25.8% (実績)
		2	利用者当たりコスト (PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	3,113円 (実績)
		3		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症を受ける以前の数値まで宿泊者数が回復しておらず、施設利用率が目標値を下回った。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(指定管理選定時の目標値) (理由)新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の数値まで宿泊者数が回復しておらず、主な指標である施設利用率は25.8%となっており、指標が目標を下回っているが、5年度に比べ宿泊者数が1,050人増加するなど、目標達成に向け進展があることから、C評価とした。				
	コスト指標の増減分析	6年度の利用者当たりコストは、利用者数の増加等により、5年度3,828円に比べ715円減少した。				
	課題	引き続き利用率を上げるための取り組みが必要である。				
今後の方向性	指定管理者である「一般財団法人日本ユースホステル協会」は全国的な組織であり、ノウハウやネームバリューを活かした運営による利用促進を期待する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。